



2012

富士レビオ環境報告書

富士レビオグループは 世界の医療に貢献します

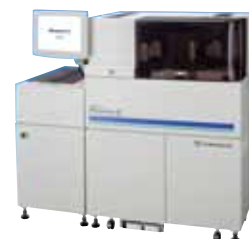
当社は、創業以来、「世界の医療に貢献する」という経営理念のもと、主に臨床検査薬分野で優れた製品・技術・情報などを幅広く提供することにより、より価値の高い「グローバル・ライフ・サイエンス企業」の実現を目指しています。

世界の医療に携わる現場では、さまざまな疾病を克服する治療薬の開発が積極的に行われており、同時に疾病の早期発見・早期診断をするための臨床検査薬※や、検査機器などの開発が強く求められています。

当社の主要製品であるエイズや大腸癌、肝炎・インフルエンザなどに関する臨床検査薬は、国内外の臨床の現場で使用され、また、臨床検査薬と検査機器を含めた「ルミパルスシリーズ」は、検査のトータルシステムとして、国内外の高い評価を得ています。

当社は今後とも、人の命を尊び、人の健康を守ることに自覚と責任を持ち、新しい価値の創造を通して、世界の医療に貢献していきます。

※ 臨床検査薬：人体に直接使用されず、血液・尿などを検体として、検体中の物質や生物活性を測定または検出し、疾病の診断を行うために使用される検査用試薬



ルミパルス® Presto II

会社概要 (2012年11月1日現在)

社名：富士レビオ株式会社

設立：2005年（平成17年）7月1日（新設分割）

本社：〒163-0410 東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビルディング

TEL：03-6279-0800 FAX：03-6279-0854

代表者名：代表取締役社長 小山剛史

事業内容：臨床検査薬、検査用機器の製造、販売及び輸出入

資本金：42億5290万2860円

事業所：浜町事務所、八王子事業所、帯広事業所、宇部事業所、物流センター、久喜物流センター、東京支店（浜町事務所内）、首都圏支店（浜町事務所内）、北海道支店、東北支店、北関東支店、湾岸支店、中部支店、大阪支店、中四国支店、九州支店

従業員数：612名（2012年3月末現在）



ルミパルス® f

社名の由来

社名の一部の「レビオ」とは、蘇生を意味する「RE」と生命を表す「BIO」からなり「生命の蘇生（よみがえり）を願う」という当社の創業以来の夢と目標を表しています。



ルミパルス® G1200



感染症関連核酸検査薬



インフルエンザ関連検査薬



ジェネディアHIV $\frac{1}{2}$ ミックスPA



ルミパルス® S



編集方針

昨年発行の報告書は、発刊7号として、内外のステークホルダーの皆様への信頼性を一層高めるために、当社が実践している環境に対する取組みがわかりやすく伝わる報告書を目指して編集させていただきました。

8号目となる今回は、前号までの編集方針を踏襲しながらも当社の継続的な環境活動の全体像を従業員へ、地域社会の皆様へ、株主様にご理解いただけるよう努めます。

特に、企業の社会的責任（CSR）の一端でもある地球温暖化対策への更なる貢献策の実行は直面した課題として、八王子事業所のCO2削減に向けた取組みの現状、毎年継続して全サイトで行っている「環境議論」の内容を紹介したいと考えております。

今後ともグループ全体として環境負荷低減に向けて更なる継続的改善を進めてまいります。

「環境報告書 2012」は以下の2つのことを重視して編集にあたりました。

1. 網羅性への配慮

作成にあたっては体系的な開示情報を目指すために環境省の「環境報告書ガイドライン」を参考にしています。

2. 理解容易性への配慮

掲載にあたっては、活動内容をよりわかりやすくご理解いただけるように、章構成、レイアウトを考慮し、ビジュアル面にも工夫しました。

※富士レビオ株式会社の環境報告書は、年次報告書としてホームページにてWeb版で発行するとともに、英語版も併せて掲載しています。

Contents

会社概要	1
編集方針／「環境報告書 2012」について	2
社長メッセージ	3
環境方針	4

特集：環境議論

どのようにすれば環境がよくなるのか、継続的な環境活動の本質とは何なのか？	5
--------------------------------------	---

事業活動と環境とのかかわり

富士レビオの事業活動と環境への影響	6
-------------------	---

環境への取組み

環境マネジメント活動	7
2011年度環境目標と実績	8
2012年度目標	9
環境パフォーマンス	10～13
環境負荷低減への取組み	14～16

地域社会とのつながり

各サイトの取組み	17
環境管理責任者就任のご挨拶	20
編集後記	21

「環境報告書 2012」について

- 対象範囲：富士レビオ株式会社全事業所
- 本環境報告書は2011年度の報告（データ類含）を中心に掲載させていただいておりますが、一部に必要な2012年度のトピックス及び記事の掲載もごさいますのでご理解の程お願い致します。
- 次回発行予定：2013年8月

持続可能な事業活動・環境活動を通して、 グループ全体を牽引します。(社会への貢献・温暖化対策)



代表取締役社長
小山 剛史

富士レビオは「人の命を尊び、人の健康を守ることに自覚と責任をもち、新しい価値の創造を通じて世界の医療に貢献する」という経営理念のもと、臨床検査薬の事業を通じて社会と医療に寄与することを目指しています。これを実践することが企業の社会的責任を果たす近道と考えております。

その実現に向けた方針の一つとして、環境保全に万全をつくり、地域社会との良好な関係維持に努めることを掲げ、従来から継続して環境負荷低減に取り組んで来ました。なかでも環境活動の重要なテーマであり、その基盤ともいえるエネルギー使用量削減、CO2 排出量および廃棄物の削減などに関しては、全社で目標を設定し、試行錯誤しながらも社員の創意工夫によってほぼ達成してまいりました。また法的規制、義務化に向かう温室効果ガス排出量削減においても、「自主参加型排出量取引制度」への積極的な参加から優良評価を得ており、本年は環境省主導の先端的な「カーボンニュートラル試行事業」に応募し採択を受けて取り組んでいます。これも様々な環境活動の一環として経営からの指示ではなく社員自ら積極的に活動の枠を広げての結果であり表記にもあります「持続可能な事業活動と並行する環境活動」が根底に根付いて来ていると自負しております。

当社はグローバル化を目指して既に約 4 割が海外関連会社となって来ており、現地対応は基本ですが近年、地球温暖化対策などに代表される世界規模で取り組まなければならない問題に対しても持続可能な地球環境の実現に向けて微力ではありますが、その社会的責任としてグループ全体を牽引する義務があると考えております。

2012 年後半は、持株会社である「みらかホールディングス株式会社」が中心となって傘下のグループ事業会社の本社部門を移転しひとつに集結させ、それぞれの事業会社間、部門間、社員間同士の交流からあらゆる業務の共有化を進めて徹底した無駄の排除と機能向上を図る計画があり、当社にとっても大きな変革の時期になると思われれます。これも省エネ・環境負荷低減に繋がるものであり、その効果を次回にはお示しできるのではないかと考えております。

それぞれのグループ事業会社の経営層と従業員が一体となって業績の向上と業容の拡大にむけて邁進するとともに当社の環境活動は、みらかホールディングスの CSR 活動推進においても牽引的な役割を担うものであると考えています。

当社の環境マネジメントシステムの特徴は、2001 年認証取得当時から全事業所サイト制と全社認証制度を取っており、サイトの責任体制が良い意味で全社に機能するようになっています。

また、毎年審査に先駆けて審査機関とのトップインタビューでは審査様側と双方で様々な意見や情報を交換し合い、私どもも環境についていろいろな方面から勉強させていただいております。

毎年実施されております全職場での「環境議論」では、様々な意見からその結果をまとめ、実際の目標設定や活動内容に反映する仕組みをとっており、このような有意義な取り組みは、今後とも継続して進めて参りたいと思っています。

本報告書では、当社の環境活動を積極的に公開し、皆様との円滑なコミュニケーションに繋げて参りたいと考えています。

本報告書では、当社の取り組みをわかりやすくお伝えするよう努めました。ぜひご一読いただき、忌憚のないご意見をいただけますよう、お願い申し上げます。

環境方針

1. 地球にやさしい「もの」創り

商品の設計から使用後の廃棄にいたるまでの環境負荷低減を考慮し、地球にやさしい商品創りを目指します。

2. 汚染の予防・防止

事業活動にともなう化学物質及び微生物等の安全管理を徹底し、環境汚染の予防、防止に積極的に取り組みます。

3. 省エネ、省資源、リサイクル

全ての部門で無駄の排除を行い、省エネ、省資源及びリサイクルに取り組みます。

4. 関連法規の遵守

当社が適用を受ける環境関連法規制・条例・地域協定などを明確にし、遵守します。

5. EMS の改善・向上

設定した環境目的・目標は定期的に見直し、環境マネジメントシステム（EMS）の継続的な改善・向上を図ります。

6. 組織と権限の明確化

環境マネジメントシステム（EMS）に関する組織と権限を文書化して明確にし、これに基づいて全社員で行動します。
また協力会社に対しても理解と協力を求めます。

どのようにすれば環境がよくなるのか、 継続的な環境活動の本質とは何なのか？

当社の EMS の特徴のひとつとして、全部署、全従業員を対象に事務局で設定した環境テーマをもとに議論しその結果を、次年度の全社 EMS の方針と概要に組み入れる、または部署別目標に取り上げ活動する、徹底管理すると言った「環境議論」を本報告書でも毎回簡単に仕組みを紹介しておりますが、今回は特集として少し詳しく紹介させていただきます。

一昨年 2010 年度の環境議論主テーマは、ISO14001 認証取得後 10 年目の節目でもあり、その総括と今後の大きな環境目標、及び環境リスク削減について議論して欲しいとのテーマでした。

議論結果は、一言でまとめると「**10 年間の環境活動は、紆余曲折しながらも EMS をコツコツと運用し実績や成果を出して来た。それがこれまでの全社環境目標の達成や、環境リスク発生なしの大きな原動力になっている。**」との意見がどのサイトも統一した総括でした。(10 年間の環境活動の結果は、ほとんどの人がその意義と成果を評価されていました。)

今後の環境目標についても、**環境配慮活動の方向性(目標) → 「設備改善、業務負荷改善、品質向上」 → 「電力削減等の省エネ実現」 → 「温室効果ガス(CO2)削減」**というのが大半の意見でした。

今回の議論テーマの一つで環境リスクの範疇かとも思われますが、昨年は千年に一度とも言われた未曾有の 3.11 東日本大震災が発生し、地震と津波で 2 万人弱(行方不明者含)の死者を出し、福島原発事故では何十万人という地域の人々が避難を余儀なくされています。FR 浜町本社の 9 階会議室の天井もその震度の大きさから一部破損して剥がれ落ちました。このような初めての教訓から大地震発生時のクライシス対応について議論をお願いしました。本社内では全員にアンケートを実施し、この中から今後に生かせる対応を検討しました。

当社の主要事業所でもある八王子事業所サイトにおいては、議論内容から対応についても非常に詳細に各自、各部署の意見をまとめてくれました。

地方の宇部、帯広事業所他各販売支店に関しては、かなり客観的にこの 3.11 をとらえて又違った観点から対応を議論しており、3.11 東日本との地域差を感じました。

サイトの地域差はありますが、全社で真剣に議論されたこの有意義な対応内容が少しでも当社の BCP にも活かしたいと思っております。

もうひとつのテーマは、当社の EMS にとっても永遠の課題ともいえる「**環境と業務活動(品質の維持向上)はイコールである**」と言う更なる推進でした。その側面を特定し、生産部門、研究部門ではすでにかかなりの成果を上げていますし、本社等の間接部門でも直接部門を支援する活動を選定すべく議論を展開しました。

今回の議論でも改めて、環境側面の影響の特定(通常時・非通常時・緊急時)の重要性を意識した設定に繋がっております。

このように当社の「環境議論」は年々方向性が多少変化してきていますが、**根底にあるどうすれば環境に貢献する活動ができるのか?**ということでは今後とも変わることなくこの全社展開は今度も継続されることと思っております。

富士レビオの事業活動と環境への影響

事業活動がおよぼす環境影響を正確に把握し、循環型社会の形成を目指します。

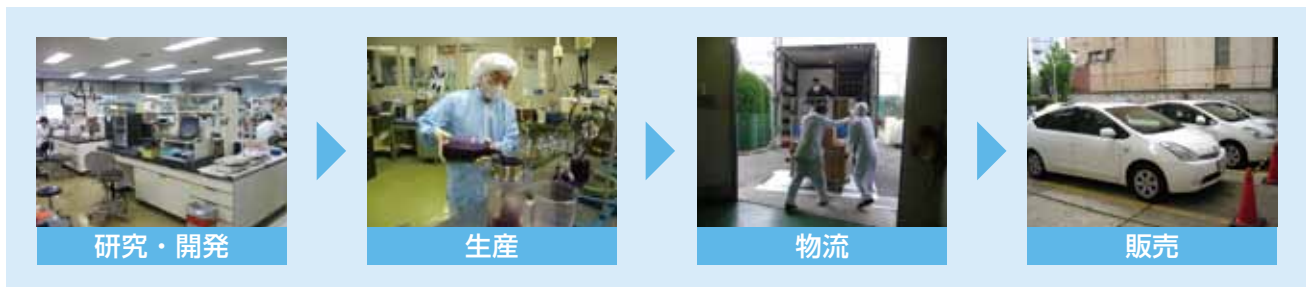
使用原材料の低減、生産性向上、省エネルギー活動により、事業活動を通じて環境に負荷をおよぼす排出物質の低減、さらには環境影響を考慮した製品製造からサービスに至るまで、環境負荷低減をイン

プット・アウトプットとして目標管理し、年次改善されています。

これからも目標を達成していくことで、環境循環型社会の形成を目指していきます。

エネルギー		水		紙	
電気	10,085.5千kWh	上水	55.3千m ³	コピー用紙	11.3t
都市ガス	247.4千m ³	地下水	0.0千m ³		
LPG(液化石油ガス)	125.6千m ³			容器包装	
軽油	5.5KL	化学物質		ガラス容器	28.5t
ガソリン	273.4KL	PRTR物質※	0.7t	プラスチック容器	170.6t
灯油	146.5KL	原料その他	26.5t	ゴム類	4.2t
				金属	5.1t
				包装材料(紙)	159.7t

INPUT



OUTPUT

廃棄物		大気		容器包装(工場廃棄)	
総排出量	257.8t	CO ₂	6,771.6t	ガラス容器	0.0t
再資源化量	230.4t	PRTR物質	0.1t	プラスチック容器	5.8t
PRTR物質	0.1t	水域		ゴム類	0.0t
		総排水量	47.0千m ³	金属	0.0t
		公共用水域への排水量	8.7千m ³	紙	1.4t
		下水道への排水量	38.3千m ³		
		BOD	0.1t		
		COD	0.2t		
		SS	0.3t		
		PRTR物質	0.1t		

※ PRTR 物質：特定化学物質の環境への排出量及び管理の改善に関する法律（Pollutant Release & Transfer Register）

環境マネジメント活動

当社の全サイトが EMS に組み込まれ、ISO14001 認証を取得しています。

EMSの方針と概要

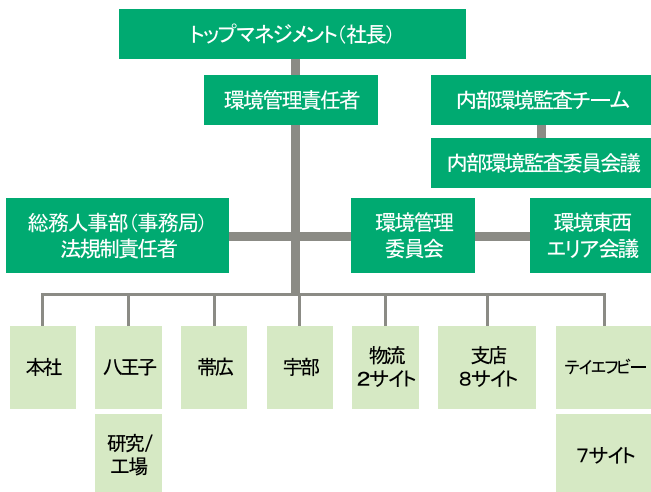
毎年、「環境方針」のなかで特に単年度重点的に取り組む環境活動項目を具体化した「EMSの方針と概要」が経営より発信されます。2011年度はEMS方針8項目、方針達成のための遂行事項15項目が提示されました。この内容はグループ会社を含めた「全社EMS」に組込まれ、四半期ごとに開催される「環境マネジメントレビュー」で期中の方針遂行度の進捗管理とトップマネジメントからのアウトプットにより更なるEMSの展開が図られます。

環境マネジメント推進体制

社長以下、環境管理責任者、環境管理委員会、環境東西エリア会議（販売全支店をテレビ会議で中継）と下部組織には各サイトでサイト責任者のもと開催される環境会議が運営されており、EMSの浸透と継続的改善を推進しています。また、グループ会社の代表も環境管理委員会に参加し、密接なコミュニケーションを構築しています。

EMSは全社統一の環境文書とサイト手順書で運用されていますが、サイト制を導入しているため、各サイトの環境影響に見合った独自性を追求できることが特徴です。

● 環境活動推進体制 (EMS組織図)



法規制への対応

法規制管理ツールを活用したネットワークにより、環境法規制責任者は法改正情報を「環境法規制ニュース」として全サイトに毎月発信し、各サイトでは登録された法規制最新情報を隔月で確認更新するとともに、年2回以上の順法評価を行う体制になっています。2011年度レビューでは131項目の地区条例含む法規制の順法評価が確認されました。この中には2010年に改正施行された省エネ・温対法、東京都健康確保条例などの温暖化対策に係わる法令も含まれ、各サイトとのコミュニケーションをより密にして、順法体制の更なる強化しています。

内部監査

内部監査においても監査の専門性と独立性を確保するため、「内部監査室」が組織化されています。監査の結果は毎月社長に報告されるほか、四半期毎にテレビ会議による内部環境監査員会議が開催され、内部監査レビューと監査員同士の指摘事項等の紹介と判断基準の統一化も図られ内部環境監査員継続研修の場となっています。



内部監査員継続研修の様子

また、内部監査員は年に1回の頻度で外部講師による監査員教育研修を受講し、監査技能のブラッシュアップを図っています。

環境議論

当社恒例の毎年全社で展開される「環境議論」は、当社のEMSの特徴のひとつですが、事務局で設定されたテーマについて全従業員が徹底的に議論し合い、この議論結果は組織別に纏められて「各部署、サイトの環境目標、行動」全社においては「次年度のEMS方針と概要」に生かされるようになっていきます。今号では特集で紹介されています。

2011 年度環境目標と実績 /2012 年度目標

可能な限り具体的目標を設定し、
地球環境にやさしい事業活動を展開します。

2011 年度は、2009 年度を基準年とした 3 カ年の中期目標の 2 年目の活動となりました。省エネルギー・温暖化防止では、年々目標達成が厳しい状況のなか、省エネ設備の導入、サイトでの省エネ運用管理の徹底、エコカーの導入などの施策によりエネルギー使用量、CO₂ 排出量に関しては比率の大きい工場のエネルギー使用量また、エネルギー由来 CO₂ は目標達成となりました。また、廃棄物対策としては、廃棄物の分別徹底、リサイクル化を継続的に行うことで目標を達成しました。

項目	環境目的	2011年度目標	2011年度実績	評価
省エネルギー・温暖化防止	エネルギー使用量の削減	2009年度比2%削減(工場=生産原単位)	達成率112.3%	◎
		2009年度比2%削減(事務=床面積原単位)	達成率117.6%	◎
	ガソリン使用量の削減	更なる燃費の向上	各サイトエコ活動実施 教育記録保管管理	○
	CO ₂ 排出量の削減	2009年度比2%削減(エネルギー由来)	達成率107.3%	◎
2009年度比2%削減(非エネルギー由来)		達成率95.9%	×	
省資源・廃棄物削減	OA紙購入量の削減	2009年度比2%削減(要員原単位)	達成率102.9%	◎
	廃棄物の削減(一般廃棄物)	2009年度比2%削減	達成率115.4%	◎
	廃棄物の削減(産業廃棄物)	2009年度比2%削減	達成率107.4%	◎
ゼロエミッションへの試行(不法投棄リスク軽減)	検査機器の熔融炉処理拡大(機器部品の再資源化)	広島・東北地区拡大継続	広島地区、東北地区遅延未完了	×
法規制	環境法規制管理の徹底	改正省エネ・温対法対応(組織構築、2011年度報告書・計画書提出)	全サイト127法規制(条例含)順守評価	◎
		改正東京都条例への対応(2011年度報告と総量削減義務化対応)	エネルギー使用量・CO ₂ 排出量データ化実施報告書・計画書期限内提出	◎
製品における環境配慮	製品アセスメント基準書の具現化	製品アセスメント実施状況報告(環境管理委員会)	環境管理委員会開催毎定例報告済	△
環境文書	環境文書管理体系の理解	単年度全環境文書定期改訂の継続	レベル1、2文書(22)改訂登録完了 レベル3文書(155)改訂登録完了	◎
運用管理	産廃処理委託先管理	信頼性評価の実施継続	契約25社との法順守の合意書保管管理	◎
	エコオフィスの推進	エコオフィス管理の徹底	全社エネルギー削減計画達成	◎
環境教育	単年度環境教育方針の遂行	11年度環境教育方針と概要の遂行	サイト・部署別11年度計画実施(各サイト・部署教育記録・進捗表管理)	○
環境コミュニケーション	産廃委託先との外部コミュニケーション	委託先への法順守の約束継続	処理委託契約全25社の回答受理(全サイト記録登録完了)	◎
	環境報告書発行	環境報告書2011発行	計画が遅延し11.12月発行	△
	内部コミュニケーションの充実	11年度全社環境議論実施と是正展開	緊急事態対応、影響を及ぼすことが出来る環境側面について議論、サイト活動に展開	◎
環境ISO	ISO14001外部監査への対応	ISO14001維持審査への対応(グループ会社TFB含む)	ISO14001維持審査クリア(グループ会社TFB含)	◎
内部環境監査	内部監査の強化・充実	11年度内部監査方針の遂行	11年度計画/実施・監査レビュー完了(内部監査室による独立性確保)	◎
社会貢献	業界専門紙発刊の継続	「2011メディコピア」の発行	11年度メディコピア第52号発行	◎
	教育講演シンポジウムの開催	11年度開催の継続	11年度第32回メディコピアシンポジウム開催	◎
	広範囲な血液事業への貢献	11年度貢献への継続	貢献案件実施	○
	世界の医療への貢献	11年度貢献の協力継続	11年八王子事業所にて研修生指導	◎
	地域貢献	11年開催・貢献の継続	11年夏祭り開催、各サイト計画実施	◎

評価基準 ◎: 目標達成 ○: 一部に改善が必要であるが目標としては達成 △: 実施はされているが実績としての評価が出来ない ×: 目標未達成

環境への取り組み（2012年度目標）

2012年度は年々ステップアップされる3ヵ年の中期目標の達成を目指し、新たな施策の展開や積極的な省エネ設備導入を推進します。

項目	環境目的	2012年度目標
省エネルギー・温暖化防止	エネルギー使用量の削減	2009年度比原単位で3%削減
	CO ₂ 排出量の削減	エネルギー起源のCO ₂ 排出量を2009年度比3%削減 非エネルギー起源のCO ₂ 排出量を2009年度比3%削減
省資源・廃棄物削減	OA紙購入量の削減	2009年度比原単位で3%削減
	廃棄物の削減（一般廃棄物）	2009年度比3%削減
	廃棄物の削減（産業廃棄物）	2009年度比3%削減
ゼロエミッションへの試行 （不法投棄リスク軽減）	検査機器の熔融炉処理拡大 （機器部品の再資源化）	広島・東北地区拡大継続
法規制	環境法規制管理の徹底	改正省エネ・温対法対応 （2012年度報告とエネルギー使用量削減対応） 改正東京都条例への対応 （2012年度報告と総量削減義務化対応）
製品における環境配慮	製品アセスメント基準書の具現化	製品アセスメント実施状況報告
環境文書	環境文書管理体系の理解	単年度全環境文書定期改訂の継続
運用管理	産廃処理委託先管理	信頼性評価の実施継続
	エコオフィスの推進	エコオフィス管理の徹底
環境教育	単年度環境教育方針の遂行	2012年度環境教育方針と概要の遂行
環境コミュニケーション	産廃委託先との外部コミュニケーション	委託先への法順守の約束継続
	環境報告書発行	環境報告書2012発行
	内部コミュニケーションの充実	2012年度全社環境議論実施と是正展開
環境ISO	ISO14001外部監査への対応	ISO14001定期審査への対応（グループ会社TFB含む） グループ会社の認証拡大の推進
内部環境監査	内部監査の強化・充実	2012年度内部監査方針の遂行
社会貢献	業界専門紙発刊の継続	「2012メディコピア」の発行
	教育講演シンポジウムの開催	2012年度開催の継続
	広範囲な血液事業への貢献	2012年度貢献への継続
	世界の医療への貢献	2012年度貢献の協力継続
	地域貢献	2012年開催・貢献の継続

環境パフォーマンス -1

資源やエネルギーの無駄をなくし、
地球環境にやさしい事業活動を展開します。

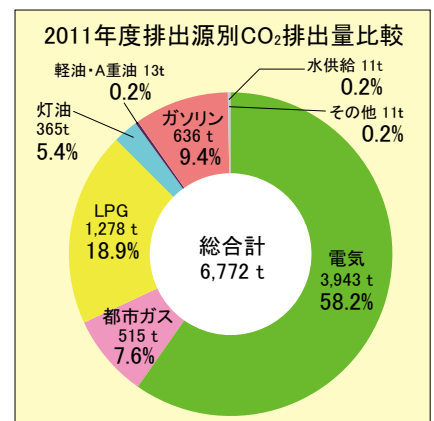
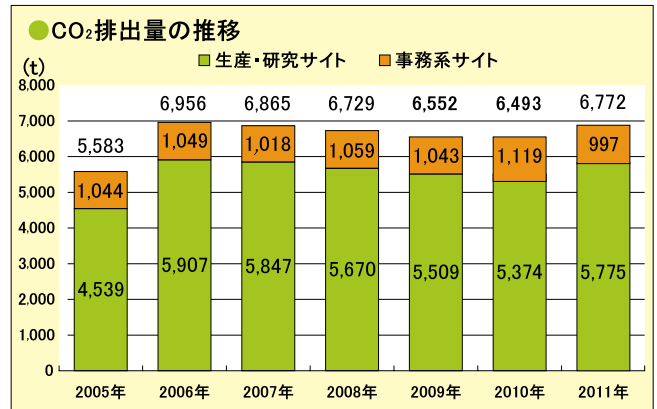
CO₂排出量削減の取組み

CO₂ 排出量の削減に関しては、「京都議定書の発効」に合わせて2005年度より測定を開始するとともに、2006年度よりCO₂ 排出量測定強化策にその都度対応してきました。2006年度のCO₂ 排出量は、宇部新工場を新設稼動したことにより対前年比24.6%の増加となりました。2007年度からはCO₂ 排出量削減を全社目標に設定し、全サイトでCO₂ 削減活動を強化しました。特に、省エネ法の「第二種特定事業所」および東京都環境確保条例の「大規模事業所」に位置付けられている八王子サイトでは、計画的な省エネ設備導入および省エネに繋がる設備運転管理、CO₂ の『見える化』の導入を中心としたCO₂ 削減活動を実施しました。また、宇部サイトでは設備省エネ運転管理の強化及び老朽化設備の更新を実施し、2010年度までの全社CO₂ 排出量は徐々に削減されました。しかし、2011年度は帯広サイトの増築移転（床面積2.4倍）により対前年比4.3%の増加となりました。

2012年からは、省エネ法、東京都環境確保条例の対応を推進することでCO₂ 排出量の削減を図ります。

排出源別CO₂排出量の比較

CO₂ 排出量の90.1%が光熱エネルギーに由来しており、その内訳は電気58.2%、LPG18.9%、都市ガス7.6%がその大半を占めていました。八王子サイトを中心とした、省エネ設備導入および省エネに繋がる設備運転管理などを実施しましたが、帯広サイトの増築移転により、対前年4.3%の増加となりました。



TOPICS 計画停電実施でも事業は継続!

3.11 東日本大震災発生後、原発事故の影響を受け電力供給不足から、政府より計画停電が3月に実施されたことは、記憶に新しいことと思います。

八王子事業所では、計画停電が6回実施され延べ15時間停電しました。

その間の業務を継続するために苦慮したことは言うまでもありません。

そこで、A棟地下に設置してある非常用発電機（500kW能力）と備蓄燃料が竣工から22年目にして、この様な緊急時のために機能を発揮しました。

お陰様で必要不可欠な製造作業を止める事無く、また、大切な研究開発の試薬や検体の保冷を維持することが出来ました。



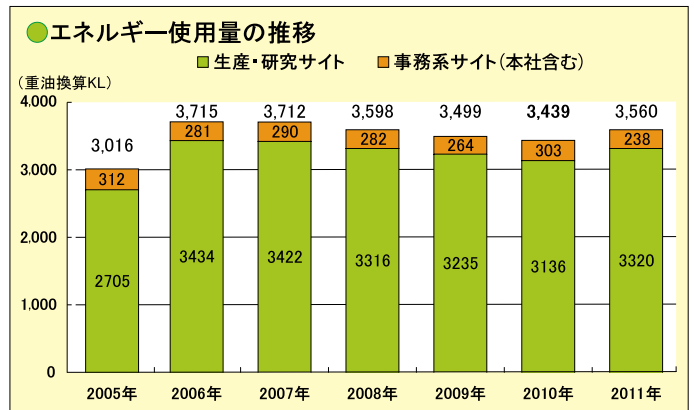
① A棟地下常設非常用発電機（500kW）

環境パフォーマンス - 2

エネルギー使用量削減の取組み

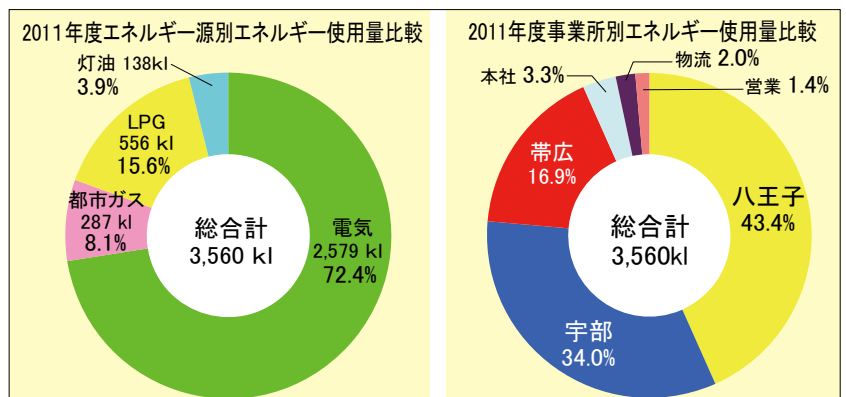
エネルギー使用量の削減に関しては、改正省エネ法の施行に合わせて2010年から中期目標に設定し本格的に対応を開始しました。2006年度のエネルギー使用量は、宇部新工場を新設稼動したことにより対前年比23.2%の増加となりました。2007年度からは電気使用量削減を全社目標に設定し、全サイトで削減活動を強化しました。特に、省エネ法の「第二種特定事業所」および東京都環境確保条例の「大規模事業所」に位置付けられている八王子サイトでは、計画的な省エネ設備導入および省エネに繋がる設備運転管理を中心とした削減活動を実施し、2010年度までの全社エネルギー使用量は徐々に削減されました。しかし、2011年度は帯広サイトの増築移転（床面積2.4倍）により対前年比3.5%の増加となりました。

省エネ法の義務であります年平均1%以上（原単位）のエネルギー使用量削減は遵守できております。



排出源別エネルギー使用量の比較

エネルギー使用量のエネルギー換算項目は、電気、都市ガス、液化石油ガス、灯油、軽油、A重油から構成されています。72.4%が電気に由来しており、その他、液化石油ガスが15.6%、都市ガスが8.1%を占めております。工場、研究サイト（八王子、宇部、帯広）で全社のエネルギーの93.3%を使用しており、工場、研究サイトを中心とした、省エネ設備導入および省エネに繋がる設備運転管理の更なる強化が必要となります。



TOPICS 夏場電力供給不足対策と今後の災害時に備えて!

夏季の節電規制が実施される中、八王子事業所では平日昼間の電力量は最低 1500kW を必要とします。従って、既存の非常用発電機（出力 625kW）では大きく不足するため、長期停電時に平時レベルで事業を継続するためには、1000kW 以上の発電機の設置が要求されました。

東日本大震災による計画停電の影響を避けるため、一昨年の夏にかけて全国各地の事業所では仮設の非常用発電機の設置が盛んに行われました。八王子事業所でも大型の非常用発電機の新設には半年以上を要することから、震災直後の平成 23 年 5 月、仮設の非常用発電機（出力 1000kW）を緊急導入し、その先想定される計画停電にも対応できるようにしました。



緊急用仮設非常用発電機 (1000kW)



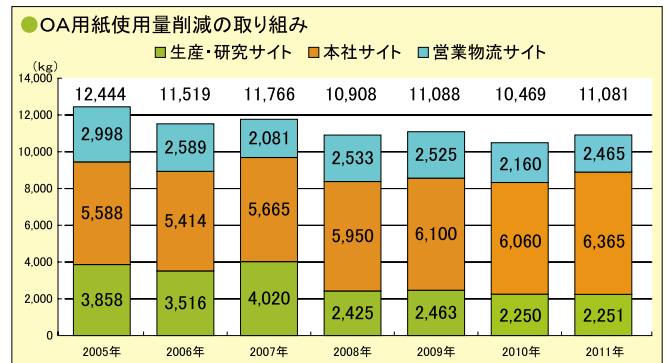
非常用発電機用屋外燃料貯蔵所

環境パフォーマンス - 3

OA 用紙使用量削減の取組み

OA 用紙使用量削減への取組みとして、コピー用紙の両面利用、環境文書の電子化、非印刷物の管理徹底などを行い、2000年度から取組みを開始しました。開始の翌年には使用量の半減を達成しました。しかし、それ以後は薬事法対応や販売促進用の資料増加などにより使用量が年々増加しました。2005年度以降は全社的に削減活動を展開するとともに、2007年度以降は全社中期削減目標を設定して取組みを強化してきました。その結果、2011年度の全サイト OA 用紙使用量は2005年度比11.0%の削減を達成しました。

2012年度は、全社で中期削減目標（2012年度比2009年度比3%削減）を掲げて取り組めますが、使用量の多い本社サイトでのさらなる削減管理に注力します。

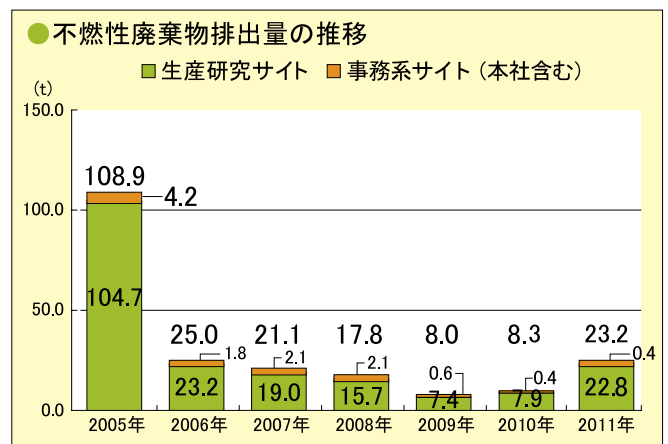
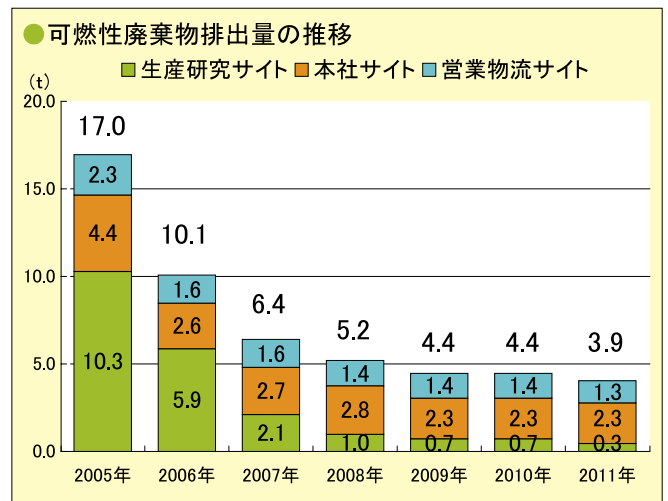


廃棄物排出量の削減と適正処理の推進

可燃性廃棄物は2005年度以降に全社で分別の徹底と再資源化を推進した結果、排出量の総量が年々減少しました。特に、八王子サイトでは2007年度に可燃性廃棄物の100%再資源化に成功し、排出量ゼロを達成しています。その他のサイトにおいても再資源化への取組みを推進し、2011年度の排出量は2005年度比76.9%減の3.9tに至りました。

不燃性廃棄物についても、2005年度以降に全社で分別の徹底と再資源化を推進した結果、2010年度までの排出量の総量が年々減少しました。特に、宇部サイトおよび本社サイトでは2010年度に不燃性廃棄物の100%再資源化を達成しています。その他の減少要因としては、帯広サイトでの実験動物糞尿処理後汚泥の再資源化、営業サイトでの検査機器・部品等の溶融炉再資源化が大きく影響しています。2010年度の排出量は対2005年度比92.4%減の8.3tとなりました。しかし、2011年度は帯広サイトの移転により、不燃廃棄物の処理方法が変更になったことから、前年度比で増加となりました。

2012年度は可燃性廃棄物、不燃性廃棄物ともに2009年度を基準年とした中期目標の最終年度となるため、より一層のリサイクル化を目指します。また、「ゼロエミッションへの試行」の最終段階として、溶融炉処理委託先による検査機器・部品等の全面再資源化を、全営業サイトまで拡大します。



環境パフォーマンス - 4

化学物質管理

PRTR 対象物質の購入量および排出量は法令に従って管理し、適正な使用、保管管理を徹底しています。当社の PRTR 対象物質取扱量は 1t 未満であるため報告義務はありませんが、

大気中や水域への影響を考慮し、可能な限り自社での除去処理や廃棄物として適切な処理を実施しました。下表には PRTR 対象物質のなかで年間取扱量上位 10 位までの化学物質を記載しています。

(単位:kg)

物質名	取扱量	排出量			移動量		消費量	除去処理量
		大気中	水域	土壌	廃棄物	下水道		
1 メチルエチルケトン	150.2	101.2	0.0	0.0	49.0	0.0	0.0	0.0
2 アジ化ナトリウム	138.7	0.0	5.5	0.0	0.0	46.8	86.4	0.0
3 ホルムアルデヒド	138.2	18.0	0.0	0.0	119.7	0.5	0.0	0.0
4 メタノール	92.3	0.0	0.0	0.0	27.8	0.0	64.5	0.0
5 塩酸	29.2	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.9	0.0
6 N,N-ジメチルホルムアミド	24.6	0.0	0.0	0.0	24.5	0.1	0.0	0.0
7 メタクリル酸	20.5	0.0	0.0	0.0	20.4	0.0	0.1	0.0
8 グルタルアルデヒド	20.5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.5	0.0	0.0
9 トリクロロエチレン	19.0	0.0	0.0	0.0	19.0	0.0	0.0	0.0
10 アセトニトリル	14.6	0.0	0.0	0.0	14.6	0.0	0.0	0.0

TOPICS 人を助け地球を守るエコキャップ運動の取組みを推進していきます。

ペットボトルのキャップ回収して世界の子供たちのワクチン代に寄付する運動を展開します。1kg を 400 個として計算されます。800 個でポリオワクチン 1 人が購入できます。1Kg を 400 個が焼却されると 3.15Kg の CO₂ が排出されることになります。「見える化」として、その指標は ECOCAP 推進委員会より報告が受領されます。



環境負荷低減への取組み - 1

カーボン・ニュートラル 認証試行事業への参加！

カーボン・ニュートラル

カーボン・ニュートラルとは、カーボン・オフセットを更に深化させ、事業者等の事業活動等から排出される温室効果ガス排出量の全部を省エネ技術の導入、再生可能エネルギーの導入および植林活動などのCO₂削減自助努力を加味しても削減しきれない量を他の場所での排出削減・吸収量でオフセット（埋め合わせ）する取組です。

カーボン・ニュートラル認証制度

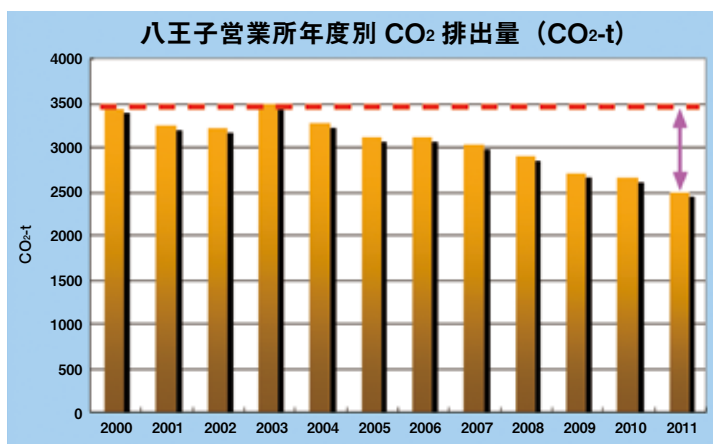
カーボン・ニュートラル認証制度（2011年9月15日創設）は、環境省が策定した認証基準に基づくカーボン・ニュートラルの取組を行う事業者等に対し、カーボン・ニュートラル認証を付与する制度です。

計画登録

計画登録とは、カーボン・ニュートラル認証に至るための計画（体制）が認証基準を満たしており、その実現可能性が十分であると確認されるものです。

この登録を行うことによって、取組みを始める前の計画段階であっても、一定の信頼性を確保した取組として宣言を行うことができるものです。

富士レリオで最大規模の八王子事業所は、東京都環境確保条例に伴う特定事業所として省エネ・CO₂削減対策実施義務が課せられているため、毎年削減自助努力に取組んでおります。また、環境省・自主参加型排出量取引制度（JVETS）への参加、再生可能エネルギーとしてグリーン電力証書によるオフセット等様々な取組みを行ってまいりました。



八王子事業所年度別 CO₂ 排出量 (CO₂-t)



カーボン・ニュートラル計画登録書

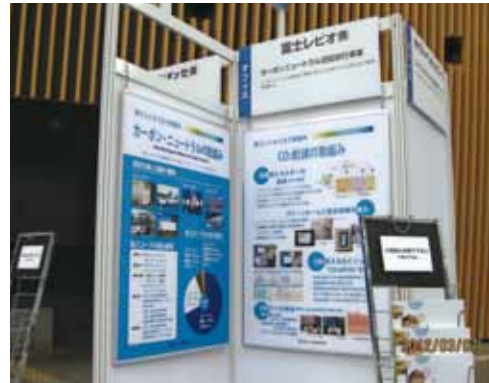
その削減取組の更なる一環として、八王子事業所をオフセット目標として、環境省の報道発表（2011年9月8日付）のカーボン・ニュートラル認証試行事業公募で採択され、計画内容が認証基準に適合しているかその検証および審査を得て、2012年2月24日に国内3番目の計画登録企業として認証されました。

普及啓蒙活動

この環境省の制度について、当社の取組み事例を広く普及啓蒙活動を行っております。



ホームページによる情報配信



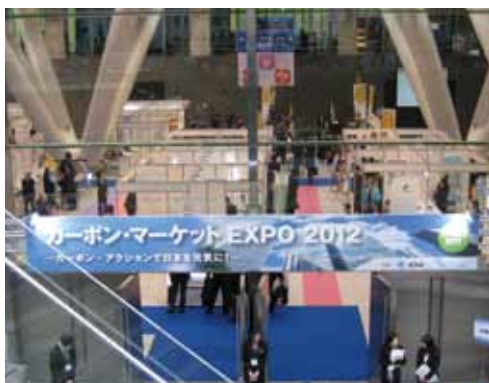
啓蒙用ポスターの掲示

カーボンマーケットEXPO2012

環境省主催によるカーボン・マーケット EXPO2012が東京国際フォーラムにて3月7日に開催されました。

ここでの内容は、地球温暖化対策をカーボン・オフセットなどマーケットを活用して取組む企業が東京に集結して、企業の低炭素化に向けた取組みの推進を提供する場です。

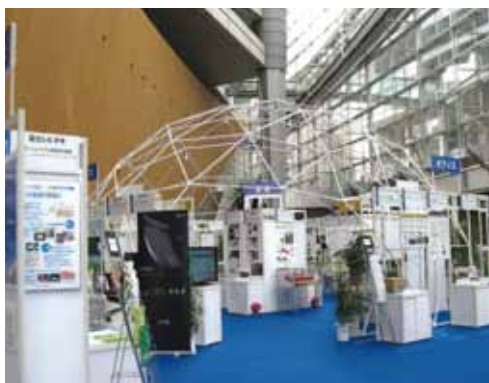
展示ホールでは取組み内容のポスターを掲示して、またセミナーではカーボン・ニュートラル認証試行事業発表会において、その取組計画内容と過程における課題について発表しました。



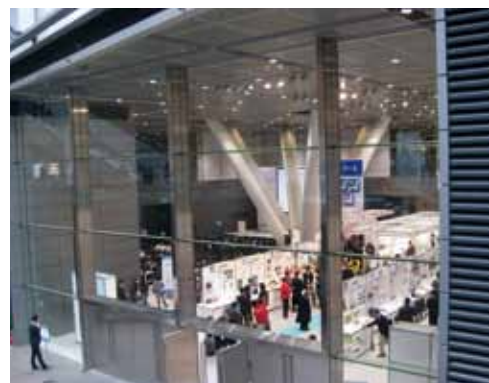
会場風景 1



発表会風景



会場風景 2



会場風景 3

2012年度は削減自助努力実施のモニタリング期間として取組み、その後に残排出量相当を国内クレジットやJ-VER制度を活用して排出量ゼロを目指します。

環境負荷低減への取組み - 2

工場における業務改善から環境負荷低減への取組み (帯広サイト)

2006年度から帯広事業所独自の帳票である環境負荷計算書を使用して、業務改善（工程改善）によるCO₂削減活動を実施してきました。環境負荷計算書では、製造記録を参考にして、従来工程と改善工程とで使用する「水・電気・試薬・消耗品」の使用量を入力するだけで、二酸化炭素削減率を求められるようになりました。削減率が数値で表示できることから、業務との一体感を生み、結果的に所員の環境に対する意識の向上に繋がりました。

今年度は環境活動の実施計画の中で3項目の工程改善テーマを盛り込み、日々活動を行っています。

具体的には、『①ルミパルス製品の非特異反応を抑制する為に使用する吸収材原料の調製、②セロディア・TP・PAの原料となる抗原の調製、③ルミパルス アポB 48 蛋白測定試薬の標準スタンダード用原料の調製』です。

これら3項目の業務改善に拠る収率向上で、基準ロットに対しCO₂排出量3.0%削減を目標に掲げて活動してきました。現在までの成果として、3項目の平均値で7.8%の削減が図られました。特に③の項目では、ローラーボトル培養法による工程改善を行っており、回収する抗原の収率が飛躍的に向上しました。

また、実験に使用するマウスの殺処理・麻酔等で使用するクロロホルムは、特定有害化学物質であり、環境影響負荷を与える物質であることから、環境影響への影響が少ない動物用イソフルランに変更をする等、環境影響の少ない物質への代替活動も積極的に行っています。



ローラーボトル培養法

電力使用制限令に 30%節電対策を実施！ (八王子サイト)

東京電力管内の契約電力500kW以上の大口事業所に対して、「電気事業法第27条」に伴う「電気使用制限等規則」および「使用最大電力の制限」が平成23年7月1日より9月22日まで施行されました。対象となる八王子事業所（契約電力1700kW）では、前年（平成22年度）同時期の最大電力量が1572kWだったため、マイナス15%の節電が求められました。

医薬品製造業の富士レビオとしては、電力削減はクリーンルームなどの環境および製品の品質を維持する上で困難な規制であったことから、申請により規制緩和が適用されますが、社会全体で電力供給不足が懸念される中、『企業の社会的責任』として自主目標を設定し、施設環境および製品の品質を維持しながら約30%の削減を実施しました。

節電計画では以下の作業を実施しました。

- ① 分散する作業室のフロア集約化による徹底した削減

- ・空調エリアおよび照明エリアの面積の見直しによるエネルギー削減
- ② 設備システムの運転管理方法の見直しによる削減
 - ・設備機器の運転時間および温湿度条件等の見直しによるエネルギー削減
- ③ 生産体制の見直しによる削減
 - ・平日から休日へのシフトおよび平準化によるエネルギー削減
- ④ エネルギーの見える化モシステム導入によるリアルタイム監視の実施
 - ・CO₂排出目標値の設定によるエネルギー総量の削減
 様々な活動により、7月から9月末までに目標の30%節電（最大電力量1120kW）を達成致しました。また、FRグループ子会社のTFB、先端生命科学研究所も同様に節電対策を講じた結果、30%の削減を達成しました。



A棟ロビーのディスプレイ



A棟社員通用口のディスプレイ



CO₂見える化ビジョン"CO₂MPAS"表示画面



フロア集約化(前)の状況



フロア集約化(後)のスペース

各サイトの取り組み

ごみ分別の意識付け向上 (湾岸支店サイト)

今年度の湾岸支店サイトでは、支店全員がごみの分別に意識を向け行動し始めました。従来はごみの排出量だけに意識が集中している感がありましたが、環境破壊等の側面を考えると排出量だけではなく、しっかり分別されているかどうかがとても重要という点にも意識が向き始めています。



支店内分別チェック

その為、支店から排出されるごみを管理会社が引き取りに来る前に事前にチェックする事を当番制で行い、且つビル全体のごみが集まる集積場の使用時には分別をチェックし、誤った分別を見つけた際には管理人に報告するまでに至りました。

北海道支店サイト

北海道支店サイトは現在 DMR6 名、TR6 名の合計 12 人で構成されています。週に一度の定例ミーティングの場



では時間を忘れて環境問題の議論に没頭することもしばしばです。

今年から始めた、月に一度の支店ビル・札幌駅周辺の清掃活動を行い地域の美化運度に協力して支店全員の環境に対する意識を高めています。北海道の電力事情として外せないのは冬の節電です。

雪国という地域特性として、夏の節電（冷房）はもちろんのことですが、冬の節電（暖房）がより重要視されています。

2010 度の実績と比較して 7% 以上を節電の目標とし、支店全員が一丸となって日々の環境活動に取り組んでいます。

久喜物流センター 環境活動記録

久喜物流センターは全国の日赤血液センター様宛に CL-4800 用試薬、消耗品の出荷と分析機器の保守部品の発送をしております。当サイトは「倉庫」という性格上、廃棄物はあまり発生しません。

梱包の際に荷物に貼付する運送シール（「こわれもの注意」「冷蔵品」等のシール）の台紙が殆どです。

これらを廃棄物として回収業者に引き渡すのですが、重量を測定することは言うまでもありません。当サイトに廃棄物の重量測定用の秤はありませんので、体重計を使って重さを量っています。体重計に直接廃棄物を載せて重さを量ることはできないので、ヒトが持って重量を記録し、その後、そのヒトの体重風袋として差し引いて廃棄物の重量を算出しています。



測定前の校正の様子。
1 つ 3Kg の鉄アレイ 2 つを載せて構成します。



廃棄物の重量測定の様子。
この後、風袋となるヒトの体重を差し引いて廃棄物の重量を算出します。
風袋の重量は非公開です。

TOPICS ピンクリボン寄付の自動販売機を設置しました!

八王子事業所では、社員通用口に設置してある自動販売機から缶・ペットボトル 1 本につき 1 円ではありますが、ピンクリボン団体（乳がん健診早期発見推進団体）へ寄付をする仕組みの自販機を設置して活動しております。



宇部サイト

宇部サイトでは広域での社会貢献の一つとして継続している自治会や学校環境整備活動への積極的参加に加え、社内外を問わず、日常生活でも「環境」を更に意識する「My エコ活動」=会社でのマイ箸・マイタオル・マイバックの利用など、小さな事からでも行う事を継続しています。

4回/年に実施する地域整備活動には、パートナー社員を含む全社員が昼休みを利用し、行っています。また社員がほぼ全員車輛通勤でもある事から、エコカーへの買い替え、エコドライブへの関心も更に高まりました。納入業者さんも納品中はアイドリングストップして下さっています。

また、朝夕の通勤時間帯には路線バスを敷地構内にバス停を設け乗入れて、近隣の工業団地の通勤の足として利用していただいております。

個人の「環境」への小さな気付きから、地域社会とも関わり、「地球」への大きな広がりへ、「環境」から繋がる「わ」を大事にこれからも活動を続けます。



宇部事業所構内バス停

東北支店サイト

東北支店サイトでは環境活動の一環として放射能についての勉強会を行っています。

今回は宮城県の公式ウェブサイト「放射能情報サイトみやぎ」<http://www.r-info-miyagi.jp/>で、宮城県内の放射線・放射能に関する情報を学習しました。

東日本大震災の地震・津波被害に加え、東京電力福島第一原発の放射能漏れ事故による放射能の拡散は、農林水産業のみならず、多くの産業や暮らしに大きな打撃を与え、世代を超えて健康に対する不安をかき立てています。ただ、放射能被害については、多様な情報が氾濫していることから正確な情報収集が必要と考えました。県内各地の空間放射線量率などを知ることで認識を新たにしました。



宮城県の空間放射線量率マップを見ながらディスカッション

『初心に立ちかえって』 中四国支店サイト

毎年、中四国支店サイトとして環境活動を実施していますが、年々の慣れが当然のようになり環境改善に対する取り組む意欲が薄れているように感じていました。

今年、中四国支店サイトの環境教育担当者の変更もあり、初心にも戻る為にも ISO14001 (EMS) とは何か? を題材に、サイト内勉強会を実施いたしました。

環境に負荷をかけない事業活動や ISO14001 の認証を継続する事の意味など、意見を出し合い再認識する事ができました。電気の無駄遣い、限りある資源(コピー用紙などリサイクルできるもの)の再利用、日々心掛ける事でできる環境破壊防止(スピードの出し過ぎやアイドリングなど)など、日常出来る事に再確認しました。

私自身、EMS 担当に成り立ての為、資料を作成する事で気づかされた事やディスカッションする事で、サイト内の認識を知り得る事が出来ました。

今後も継続して“出来る事を無理なく自然にやる”をスローガンに環境活動へ取り組んでいきたいと思っております。



中四国支店

全員分担の環境活動

（株式会社ティエフビー）

2005年、本社、練馬事業所、大阪営業所の3サイトの認証から始まったティエフビーの環境活動は、2006年に福岡、名古屋の両オフィス、2007年には検査薬ラボラトリーと八王子製造所の2サイトが加わり、7サイトでの活動となりました。

その後、2011年には練馬事業所が廃止となり、現在6サイト96名で活動しています。

サイトの構成員は福岡オフィスの1名から40名を越える検査薬ラボラトリーまで様々です。

各サイトとも工夫して環境活動を進めておりますが、特に本社サイトでは事務局の牽引のもと、全員が環境活動の役割を分担して“むら”の無い活動が進められてきました。

2012年12月には浜町のFRビルにて業務を行いますが、変わらず31名全員が役割を担って活動しています。本社サイトを好例として、全社の環境活動がより充実したものなることを期待したいと思います。



TOPICS 清掃クリーンアップ活動全国展開！

各事業所・支店では独自の清掃クリーンUP活動を実施しております。

【大阪支店】

毎年大阪支店では、入居しているテナントビルのTFB大阪営業所を含む企業四社と合同で最寄駅（三国駅）周辺の街頭クリーンUP作戦と称して清掃活動を実施しています。



歩道の清掃風景



清掃作業挨拶風景

【北海道支店】

北海道支店の札幌駅周辺清掃活動風景



駅前タバコ吸殻清掃

【宇部事業所】

工業団地周辺清掃活動風景



側溝ゴミ清掃

■ 環境管理責任者就任のご挨拶

2012年6月に環境管理責任者に就任して以来、3つのことを念頭に環境活動に取り組んでいます。ひとつは、「人の健康、世界の医療に貢献する」という弊社経営理念と環境活動の密接なつながりです。地球温暖化対策で世界各国が協力し、世界中の企業や人々がそれぞれの立場で地球環境の維持改善に貢献しています。「人の健康」には「地球の健康」が大前提になることは論を待ちません。「人の健康」の維持増進を標榜する弊社にとって「地球の健康」のバロメーターである「環境」は極めて重要なテーマであるということです。

二つ目は、常に工夫を心がけよう、ということです。弊社が環境 ISO 認証を取得して既に11年が経ちました。環境活動が定着する一方で、マンネリに陥り活動が形骸化することのないように気をつけたいと思います。そうした中、先端的な取組みであるカーボンニュートラル制度の下、東日本大震災災害の復興支援も兼ねて岩手県県有林J-VERクレジットを先日購入しました。

三つ目は、グローバルでの取組みです。弊社は欧米圏に子会社をもちグローバルに活動しています。グローバルライフサイエンス企業として、事業展開に加えて環境活動についても従来以上に海外子会社と連携を図っていくことが今後の課題だと認識しています。全社員一丸となって、今後も「地球の健康」に貢献していきたいと思います。



環境管理責任者
末永 明

■ 編集後記

今年の夏は猛暑が長く 11 月頃まで暖かかったと思いきや、急に寒くなったりして、考えてみれば昔から暑い時期は真夏の間我慢すれば、年間を通じて四季がはっきりしていたように思います。これも地球温暖化を象徴している現れにあると思います。

当社の環境報告書も 6 年目を迎えることとなりました。

発行当初から読者の皆様の目に留めていただく折に、当社の環境への取組みやその成果のデータを如何に容易に読んでいただけるかを目指して試行錯誤しながらも、ここまで継続して発行してこれたことは、ひとえに読者の皆様のご好意であると感謝致しております。

昨年度は、当社の最大規模の事業所である八王子事業所が環境省の「自主参加型排出量取引制度 (JVETS)」参加に次いで「カーボン・ニュートラル認証試行事業」公募に採択され取組みに参加いたしました。また、帯広新事業所新築の掲載では「地中熱利用」導入や最新の省エネ設備を紹介させていただきました。

今回は、毎号特集で掲載しています「環境座談会」をお休みさせていただいて、こちらも毎年全部署からの従業員で実施している「環境議論」を紹介させていただきました。

当社では年に一度従業員全員が環境テーマについて忌憚のない意見交換し合うのが社風のひとつとなってもいます。特に今回は、忘れてはならない震災時における対策そして環境への影響について共通意識を持ちました。

昨今、社外の様々なところからも環境の取組み活動の問合せが多く寄せられるようになりました。「へえー。富士レビオってここまでやっている会社なのか。」とさせていただければ幸いかなと思います。

最後に「富士レビオ環境報告書 2012」をご一読いただき、当社の活動を知っていただくとともに忌憚のないご意見をお寄せいただきますように、心からお願い申し上げます。

業務推進部門 総務人事部
本社総務 EMS 事務局



富士シブオ株式会社

本社 〒163-0410 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビルディング
Tel. 03-6279-0800 Fax. 03-6279-0854
<http://www.fujirebio.co.jp>



この印刷物を作成した際に関わった1部あたりのCO₂排出量1,020g-co₂/copyは、カーボンオフセットジャパン (www.co-j.jp) を通じてオフセットされ、地球温暖化防止に貢献します。